

臨時医療施設等確保計画（確保病床・確保居室いずれにも位置付けられない臨時の医療施設及び入院待機施設の計画）

令和5年1月13日公表

都道府県名	臨時医療施設等確保計画（一般フェーズ）											臨時医療施設等確保計画（緊急フェーズ）（※1）							
	フェーズ1	フェーズ2			フェーズ3			フェーズ4		フェーズ5		フェーズ6		緊急フェーズⅠ		緊急フェーズⅡ		緊急フェーズⅢ	
	定員数	移行基準	定員数	移行基準	定員数	移行基準	定員数	移行基準	定員数	移行基準	定員数	移行基準	定員数	移行基準	定員数	移行基準	定員数	移行基準	定員数
01 北海道	14(1施設)	フェーズ1の病床使用率が40%を超えた段階で、地域の感染状況等を踏まえて判断（原則、三次医療圏毎に運用）	64(2施設)	フェーズ2の病床使用率が40%を超えた段階で、地域の感染状況等を踏まえて判断（原則、三次医療圏毎に運用）	64(2施設)									フェーズ3の病床使用率が80%を超えた段階で、地域の感染状況等を踏まえて判断（原則、三次医療圏毎に運用）	64(2施設)				
02 青森県																			
03 岩手県																			
04 宮城県																			
05 秋田県																			
06 山形県																			
07 福島県	0(0施設)	週当たり新規感染者数2.5人/10万人となった日	19(3施設)	週当たり新規感染者数5人/10万人となった日	19(3施設)									週当たり新規感染者数15人/10万人となった日	19(3施設)				
08 茨城県																			
09 栃木県	0(2施設)	病床使用率がレベル2相当（20%以上）になった日	0(2施設)	病床使用率がレベル3相当（50%以上）になった日	0(2施設)									病床使用率がレベル3相当（50%以上）になった日	0(2施設)				
10 群馬県	0(0施設)	—	0(0施設)	入院患者数150～200人となった日	6(3施設)	入院患者数250～300人以上となった日	6(3施設)							入院患者数250～300人以上となった日	6(3施設)				
11 埼玉県	0(0施設)		0(0施設)		0(0施設)	病床使用率50%以上を目安に、感染状況等を総合的に判断して決定	30(2施設)							病床使用率55%～	52(4施設)				
12 千葉県	0(0施設)	病床稼働率や医療従事者の欠勤状況等を総合的に判断	0(0施設)											病床稼働率や医療従事者の欠勤状況等を総合的に判断	10(1施設)				
13 東京都	60(1施設)	病床使用率が40%超かつ上昇傾向など、総合的に判断	60(1施設)											病床使用率が40%超かつ上昇傾向など、総合的に判断	60(1施設)				
14 神奈川県																			
15 新潟県	0(0施設)	人口10万人当たり10人以上/週に新規陽性者発生かつ感染経路不明割合30%以上	0(0施設)	人口10万人当たり25人以上/週に新規陽性者発生かつ感染経路不明割合30%以上	10(1施設)									緊急事態宣言	20(1施設)				
16 富山県	0(3施設)	入院者数がおおよそ75人以上となった日から7日後（人数は目安であり、感染状況等を総合的に勘案して決定）	0(3施設)	入院者数がおおよそ150人以上となった日から7日後（人数は目安であり、感染状況等を総合的に勘案して決定）	0(3施設)									入院者数がおおよそ300人以上となった日から7日後（人数は目安であり、感染状況等を総合的に勘案して決定）	0(3施設)				
17 石川県	0(2施設)	病床確保計画のフェーズに連動	0(2施設)	病床確保計画のフェーズに連動	0(2施設)									病床確保計画のフェーズに連動	0(2施設)	病床確保計画のフェーズに連動	0(2施設)		
18 福井県																			
19 山梨県																			
20 長野県																			
21 岐阜県																			
22 静岡県	50(2施設)	—	50(2施設)	予測ツールで3週間後の必要病床数が確保病床数に達する場合、または病床使用率が50%超の場合	50(2施設)									予測ツールで3週間後の必要病床数が確保病床数に達する場合、または病床使用率が50%超の場合	50(2施設)				
23 愛知県	0(0施設)	単日の入院患者638人以上	0(0施設)											単日の入院患者1,064人以上	20(1施設)	単日の入院患者1,703人以上	20(1施設)		
24 三重県	0(0施設)	救急医療を含めた医療の提供に支障が生ずると認められる場合	10(2施設)											-	10(2施設)				
25 滋賀県																			
26 京都府																			
27 大阪府	0(0施設)	◆入院患者待機ステーション（大阪市内） 軽症中等症病床使用率がおよそ50%に至っていない場合（軽症中等症病床の病床確保計画フェーズ2相当） ◆入院患者待機ステーション（大阪市外） 救急がひっ迫状況に至っていない場合（各圏域の感染状況により早期運用あり）	0(0施設)	◆入院患者待機ステーション（大阪市内） 軽症中等症病床使用率がおよそ50%に至っていない場合（軽症中等症病床の病床確保計画フェーズ3相当） ◆入院患者待機ステーション（大阪市外） 救急がひっ迫状況に至っていない場合（各圏域の感染状況により早期運用あり）	0(0施設)	◆入院患者待機ステーション（大阪市内） 【第一入院患者待機ステーション】 軽症中等症病床使用率がおよそ50%を目途に運用に向けた最終的な準備を開始。その後、陽性者数、感染拡大見込みを見ながら、運用開始の判断をする。 【第二入院患者待機ステーション】 第一入院患者待機ステーションのベッド使用状況及び、感染状況を見て判断する。 ◆入院患者待機ステーション（大阪市外） 【南河内圏域】【泉州圏域】救急のひっ迫状況により運用開始の判断をする。（各圏域の感染状況により早期運用あり）	38(5施設)							◆入院患者待機ステーション 同上	38(5施設)				
28 兵庫県																			
29 奈良県	0(0施設)	病床確保計画のフェーズに準拠	0(0施設)	病床確保計画のフェーズに準拠	0(0施設)									病床確保計画のフェーズに準拠	10(1施設)				
30 和歌山県	0(0施設)	国内外の状況を総合的に判断	0(0施設)	基準日（週当たり新規感染者数630人/10万人）等、総合的に判断	178(2施設)	基準日（週当たり新規感染者数1170人/10万人）等、総合的に判断	181(3施設)							基準日（週当たり新規感染者数1170人/10万人）等、総合的に判断	181(3施設)				
31 鳥取県	0(2施設)													感染状況を総合的に判断して対応	0(2施設)				
32 島根県																			
33 岡山県	0(0施設)	直近1週間における新規感染者数が10万人当たり2.5人を超えたとき	0(0施設)	稼働病床が100床を超えたとき	0(1施設)	稼働病床が200床を超えたとき	0(2施設)							稼働病床が200床を超えたとき	0(2施設)				
34 広島県	0(0施設)	新規感染者が継続的に発生	0(1施設)	直近7日間の10万人当たり新規感染者数4人以上	0(1施設)	直近7日間の10万人当たり新規感染者数15人以上	0(1施設)							直近7日間の10万人当たり新規感染者数25人以上	0(1施設)	直近7日間の10万人当たり新規感染者数50人以上	0(1施設)		
35 山口県	0(0施設)	一般医療との両立が前提となる通常時には、開設しない	0(0施設)	一般医療との両立が前提となる通常時には、開設しない	0(0施設)	一般医療との両立が前提となる通常時には、開設しない	0(0施設)							感染者急増時の緊急的な患者対応方針に基づき、開設	60(1施設)				

都道府県名	臨時医療施設等確保計画（一般フェーズ）											臨時医療施設等確保計画（緊急フェーズ）（※1）					
	フェーズ1	フェーズ2		フェーズ3		フェーズ4		フェーズ5		フェーズ6		緊急フェーズⅠ		緊急フェーズⅡ		緊急フェーズⅢ	
	定員数	移行基準	定員数	移行基準	定員数	移行基準	定員数	移行基準	定員数	移行基準	定員数	移行基準	定員数	移行基準	定員数	移行基準	定員数
36 徳島県																	
37 香川県																	
38 愛媛県																	
39 高知県	0(0施設)	フェーズ1の病床数の10%が利用された段階	0(0施設)	フェーズ2の病床数の20%が利用された段階	0(0施設)	フェーズ3の病床数の35%が利用された段階	0(0施設)	フェーズ4の病床数の45%が利用された段階	0(0施設)			県が必要と認めた段階	16(1施設)				
40 福岡県	20(1施設)	国の新型コロナウイルス感染症対策分科会が示す「レベル3相当」となった場合	203(5施設)										203(5施設)				
41 佐賀県																	
42 長崎県																	
43 熊本県																	
44 大分県																	
45 宮崎県																	
46 鹿児島県	2(1施設)	フェーズ1の即応病床に対する3日間の病床使用率が30%以上に達した場合	2(1施設)	フェーズ2の即応病床に対する3日間の病床使用率が40%以上に達した場合	2(1施設)	フェーズ3の即応病床に対する3日間の病床使用率が50%以上に達した場合	12(2施設)					フェーズ4の病床使用率が60%以上に達した場合	12(2施設)	緊急フェーズⅠの病床使用率が70%以上に達した場合	12(2施設)		
47 沖縄県	0(1施設)	入院患者が10人を超えたとき	0(1施設)	入院患者が23人を超えたとき	0(1施設)	入院患者が150人を超えたとき	0(1施設)	入院患者が200人を超えたとき	0(1施設)			入院患者が500人を超えたとき	0(1施設)	入院患者が630人を超えたとき	0(1施設)	入院患者が720人を超えたとき	0(1施設)
全国計 (※2)	臨時医療施設等確保計画 (一般フェーズ)	定員（計画）数		683(44施設)						臨時医療施設等確保計画 (緊急フェーズ)	定員（計画）数		831(51施設)				

(※1) 臨時医療施設等確保計画（緊急フェーズ）は、感染者急増時の緊急な患者対応方針に基づく計画を指す。

(※2) 全国計については、各自治体の一般フェーズ・緊急フェーズにおける各最終フェーズにおける数を合計している。